

公表

事業所における自己評価結果(児童発達支援)

事業所名		児童発達支援 放課後等デイサービス よりそい				公表日	令和8年4月30日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		ご利用者が過ごす際に危険と感じる場所に関しては、コーナーガード等を作成し設置している		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	1	利用者数に応じた適切な職員配置を行っている。必要に応じて個別対応も出来ている。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5		ご利用者の特性に応じた対応が出来るよう、視覚支援や絵カードを使用した支援を行っている。	支援ルームのエアコンの不具合等があったが改善に向けて改修を実施している。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		日々の清掃やアルコール消毒等を実施している。また感染症の時期には定期的に換気を実施した。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		支援室を2部屋準備し、障害特性や年齢に応じた部屋の割り振り等、状況に応じた提供を心がけている。	ご利用者の人数が多い場合には、個別対応を含めた対応が困難な場合もある。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	3	2	業務の見直しを常に行う事を心がけている。	全職員が取り組めておらず、職員の意識の向上が必要。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3	2	送迎時の保護者からの申し送りや連絡帳の情報は全職員で周知を行うようにしており、また要望に関しては速やかに解決に向けて努めている。	連絡帳や実績の押印がアプリ化されたことで、ご家族様との会話時間が減少した。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		職員からの意見に関しては、会議等で発言できる機会を設けている。また児童の支援内容についても議論を行う機会がある。	職員の発言については偏りもあるため、満遍なく発言できる場を作る事が必要。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		5	法人内の内部監査の実施はあるものの、外部評価については実施出来ていない。	地域の方等、第三者の目線を通して事業所を見る事が必要	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		定期的な内部研修や、外部研修の案内も行っているため研修制度については充実している。	研修受講に関しては、消極的な姿勢も見られる。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		ご利用者が楽しんで行えるプログラムの実施を心がけている。HPでの公表し、日々の支援内容もインスタで公開している。	引き続き実施する。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5		保護者からのヒアリングの機会を定期的に設けることで、困りごとにアプローチし支援に繋げている。	引き続き実施する。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3	2	計画の作成に当たっては職員からの意見やご家族とのモニタリング結果を踏まえて作成する手順を踏んでいる。	引き続き実施する。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		計画に沿った内容で支援を行うように心がけている。	全職員への周知を徹底できるよう、仕組みづくりを行う必要がある。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3	2	日々の会話、日常場面での行動などから柔軟に情報収集を行うことで、実態やニーズを多面的に把握を行っている。	引き続き実施する。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		児童発達支援ガイドラインに基づいて支援内容を設定している。	引き続き実施する。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3	2	ご利用者にとって適切なプログラムの実施となるように、日々の振り返りを行いつつ、随時見直しもしている。	引き続き実施する。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		屋内、屋外の支援スペースを十分に活用しながら幅広く柔軟に支援の提供を行っている。	引き続き実施する。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせながら児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5		個別療育や集団療育を組み合わせながら支援内容の充実を図っている。	引き続き実施する。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	1	毎日の朝礼を通して、ご利用者の状況の把握や支援内容について情報共有を行っている。また必要に応じて情報共有ツールで発信を行う。	引き続き実施する。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	2	3	勤務形態の違いもあり支援終了時に全職員で共有を行う事は出来ないが、情報共有ツールでの共有事項の確認を行っている。	引き続き実施する。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	1	随時申し送りを行うことで、職員間の支援に関する情報共有を行っている。	引き続き実施する。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		定期的なモニタリングを実施し、保護者からの意見やご利用者の様子の確認を行っている。	引き続き実施する。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		主に管理者、児発管が出席している。	引き続き実施する。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	1	療育機関、教育機関との面談には積極的に参加している。	地域の福祉機関との連携はまだ不十分な点も多く、引き続き積極的な姿勢で対応する。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	1	教育機関との面談には積極的に参加している。支援内容の情報共有を積極的に行っている。	引き続き実施する。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	1	学校側からのようせいによりカンファレンス等の実施が行われることが多い。	地域の教育機関との連携は今後も強化する必要がある。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4	1	児童発達支援センターとの連携は取れていない	今後は連携を行い、スーパーバイズ等を受受する仕組みづくりが必要。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	1	4	こども園との連携は十分ではない。	児童が関わる教育機関との連携を密にするよう努める必要がある。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		日々の活動内容はもちろんだが、些細な行動など普段とは違う場面を見かけた場合は速やかに報告を行い情報共有を行う。	引き続き実施する。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	1	ご利用者の情報共有は行っているが、研修の機会の提供には至っていない	保護者会については、前向きに検討を行う。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		契約時に説明を行っている。	引き続き実施する。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		計画を作成するにあたり、日々の様子はもちろんの事、活動内容の変化や気づきの部分については随時情報提供を行っている。	引き続き実施する。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5		説明、同意が出来ている。	引き続き実施する。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4	1	保護者からの相談事があれば、LINEや電話を活用し速やかに対処しよう心がけている。	引き続き実施する。

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		5	保護者会の開催は実施出来ていない。	保護者からの要望が高い事項であるため、前向きに検討を行う。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		ご家族からの苦情があった場合には速やかに対策を行い、誠意をもって丁寧に説明することを心がけている。	引き続き実施する。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5		契約時にインスタ等の同意を得た上で、適切に活用し、普段の取り組みの発信を心がけている。	引き続き実施する。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		契約書類等については、鍵を掛けられる保管庫に格納を行い管理を行っている。	引き続き、厳重に管理する。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		LINEの文面では、わかりやすい文章や標記の仕方を行い、誰もが安心して情報のやり取りが行えるようにしている。	引き続き実施する。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	4		地域との交流は十分とは言えない。今年度の課題として、地域に開かれた施設運営を目指して取り組みを行う。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5		定期的な訓練の実施と、職員については社内研修を定期的に行っている。	引き続き実施する。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		定期的な訓練の実施と、職員については社内研修を定期的に行っている。	引き続き実施する。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5		契約前の事前カウンセリングシートによる情報収集をご家族様に依頼し、提出頂いている。	引き続き実施する。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	1	アレルギーの確認は行っている。	必要に応じて引き続き実施する。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5		発生を想定した訓練を定期的に行っている。安全計画については研修を実施し、内容の周知を図る取り組みを行っている。	引き続き実施する。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5		発生を想定した訓練を定期的に行っている。安全計画については研修を実施し、内容の周知を図る取り組みを行っている。	引き続き実施する。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	1	ヒヤリハット発生時には報告書の作成と、職員間で再発防止に向けた取り組みの実施。	引き続き実施する。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		1か月に1度、施設内で虐待防止委員会の開催を行い他部署との連携を図っている。また事業所内でも必須研修として研修を実施している。	引き続き実施する。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5		契約時に書面で説明、施設内でも共通認識が持てるように1か月に一度、施設全体で身体拘束廃止委員会を開催している。	引き続き実施する。	